

## 令和3年度第1回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議【議事録要約】

日 時 : 令和3年5月24日(月) 13:30~15:30

場 所 : 高知市本庁舎6階大会議室

### 1 中澤副市長 挨拶

### 2 会長及び副会長の選任

高知大学次世代地域創造センター長の石塚委員が会長に就任

ファン度レイジング・マーケティング代表の東森委員が副会長に就任

### 3 委員自己紹介

### 4 議事

(1) 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標の進捗状況について

(2) 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

(事務局より説明)

#### ■那須委員

コロナ禍でインターネットを利用する方が増えたことなどにより、通信環境が低下しているように感じています。今後、民間主導で通信環境を整備すると、おそらく地方が不利な状況となり、企業誘致や移住への影響が出てきます。企業努力も関係するので難しい部分もあるかもしれませんが、自治体間の競争で有利になるので、県内、市内のネット環境を優位な状況とし、強みにできればと考えています。

また、観光客が見込めず、商品が売れないことが問題となっています。最近は商品の取寄せが盛んになっていますので、例えば、自治体主導のネット市場で小規模の事業者を支援することも一つの方法です。山形県の東根市では、バーチャルで地域を旅行し、商品を購入してもらう取組を試験的に実施しているとお聞きしました。コロナ禍でもできることはたくさんあり、コロナの収束後も活用できますので、そうした取組を行政が牽引していくのも良いのではないかと思います。

#### ■石塚会長

止まない雨はないので、興行が盛り返すことを見据えて、今からお客さんを囲い込むためにも、体験型ふるさと納税の導入等、事前にお金を供給できる仕組みを検討する必要があると思います。

ネット環境は、企業経営と同様に学校現場でも影響が出ますので、その対策が必要です。

#### ■清原委員

資料1の総合戦略の基本方針に、「県や他市町村との連携」と記載されていますが、れんけいこうち広域都市圏のことでしょうか。KPIである「就職者数」の令和2年の実績値が70人ということですが、この数値に大学生は含まれているのでしょうか。

#### ■大宮政策企画課長

基本方針における「県と他市町村との連携」とは、ご指摘のとおり、れんけいこうち広域都市圏の取組のことで、れんけいこうち広域都市圏では、コロナの影響を踏まえながら、TSUNAGUマーケット等、様々な取組を進めています。

#### ■山脇商工観光部副部長

就職者数は、本市が実施している若者就職応援事業におけるセミナーへの参加などにより、就職につながった方をカウントした数値ですが、昨年の数値に大学生が含まれているかを含め詳細を確認し、後ほど回答させていただきます。

#### ■清原委員

れんけいこうち広域都市圏に関連して、おかげさまで、佐川町や津野町に続き、今度は香美市でオンパク（温泉博覧会の手法による地域資源を活用した体験交流型プログラム）を始める予定となっており、地域活性化に資する取組が各地で展開できています。「まち・ひと・しごと」の好循環を生み出すといった視点でも非常にありがたく、感謝しています。

情報提供ですが、今年は県立大学の卒業生の地元定着率が非常に低下しています。できるだけ高知に残ってもらえるように力を入れて取り組んでいます。今年度は32.8%まで低下しました。関東圏や関西圏の企業は、就職活動のオンラインへの切替えが非常に早かったということで、学生たちは高知のことを知る前に、そういったところへの就職活動に力を入れていたということです。大学としても高知の魅力をできるだけ伝えて、県内はもとより、県外からきた学生にも高知に定着してもらえるように努力をしていきますので、行政にもご協力をいただきたいです。

#### ■石塚会長

地元に残ることを前提とした奨学金制度の創設や、地域と関わる機会、地域の企業を知る機会を拡大していくことが若者の地元定着につながるのだと思います。

国では、地方大学の定員を増やす方向で検討を進めています。地方大学の定員が増えるとその分、地方に残る若者の割合が高くなるという、地方創生に向けた考え方だと思います。若者が地元に残り、就職しやすい環境づくりに高知県全体で取り組んでいく必要があります。

#### ■佐竹委員

私が経営する専門学校には、一学年に約500人の学生がいます。ほぼ県内からの入学ですが、コロナ禍ということで、県外に行かせたくないという親御さんの意向もあってか、昨年の県内就職率は67%程度であったのに対し、今年度は約77%まで上昇しました。以前と比べるとIT系等の一部の業界で逆転しているところもありますが、県内から入学してくる学生には、高知県に残りたいという意向があると思いますので、石塚会長の意見にあったような形で対応していけば、県内での定着率が高まると思います。

## ■山本委員

自分たちが住む中山間地域に光ファイバが整備されるということで、様々な面で期待しています。移住・定住ということで、土佐山アカデミーを中心に多くの方に来ていただいておりますが、結局、ネット環境がないということで、留まることができなかったケースもありましたので、それが解消に向かうということで期待しています。

現在、地域で課題となっているのはマンパワー不足です。元々、人口の少ない地域ですが、一人で様々な団体の役職に就いている方も多く、大変な思いをされています。そうした中、高知市が導入を進める地域おこし協力隊など、色んな形で地域を応援し、サポートしてくれる仕組みができれば、その地域で楽しく生活ができるようになると思います。集落活動センターをはじめ、様々な検討をしていますが、最後はマンパワーがネックになりますので、そうした状況を打開したいと考えています。

## ■石塚会長

地域おこし協力隊については、全国で募集人数に対する応募人数の割合が高くなっており、佐賀県の嬉野市では、約40倍の倍率となっています。新しいことを始めるには、当然、地域の方も汗をかく必要がありますが、ミッションや求める人材を明確化することで、隊員に地域に定着していただけることも十分に考えられますので、今後も前向きに取り組んでほしいと思います。

また、ニューノーマルへの対応も含めて新しいビジネスモデルを模索する中で、企業版ふるさと納税を試行的に始める企業が増えています。税制面等で企業側にもメリットがありますし、人材を派遣してもらいながら、最終的には、企業誘致や地域での新しい産業の創出につなげていくことを視野に入れるなど、企業に対して戦略的に働きかけていく必要があります。

労働力の確保については、企業等と連携しながら、いち早く取り組んでいくことが重要ですし、外国人材の登用が進むと思いますので、外国人材への日本語教育をはじめ、地域共生社会を見据えた対応がより必要になってきます。

## ■折田委員

コロナ禍では、弱い立場の方にしわ寄せがあり、生活が成り立たないという叫びのような声が出ています。社協や子ども食堂の皆様と一緒に取組を進めていますが、社協が生活困窮者として把握していなかった方からも続々と相談が寄せられており、食糧支援に関わっている方からは、食べ物が不足しているという訴えが増えていると聞いています。失業していなくても、勤務時間の調整等により生活が成り立たず、困窮している方が増えているという現状があります。

こうした状況を踏まえて、個別の施策で取り組まれていることも多いと思いますが、コロナ禍で生活に困窮している方たちも、地域の支え合いの中で安心して暮らしていけるようにしていくことを総合戦略に記載してはどうかと思います。

また、雇用のミスマッチの問題もありますが、労働力不足への対応には、きちんとした処遇も必要です。今後、外国人労働者の課題が出てくると思いますので、労働法制面を含め、外国人労働者が日本で働き、暮らすために必要な基盤整備を相当意識していく必要があります。

#### ■石塚会長

非正規労働者への対応をはじめ、コロナ禍で困っている方への対応については、皆様と知恵を出し合いながら、連携できるところは連携しながら、政策的に進めていく必要があります。外国人も安心して働ける環境をつくることで、優秀な人材が高知に集まるようにしていくことが大事です。

#### ■北村委員

ネット環境の整備も大切ですが、人と人とのコミュニケーションも大切です。コロナのワクチン接種のネット予約を例にとっても、高齢者は操作に苦勞しており、他の方が教えている状況が見られます。こういった高齢者のことも考えながら、それぞれの世代を地域で生かせる活動ができないものかと感じています。

#### ■松下委員

新型コロナウイルスの感染拡大は、大都市から地方への新たな人の流れの追い風になるといわれています。昨年度の県の窓口を通じた移住実績では、40代以下の若い方が8割を占めていることを踏まえると、移住先として選んでもらうためには、魅力ある職場が特に重要だと考えています。

一つの例ですが、県は平成16年頃から、若者や女性の就職希望が多く、雇用の即効性があるIT企業や、大手損保会社のコールセンター、オフィスなどの誘致に高知市と共に取り組んできました。今では、高知市内で10を超える拠点と、多種多様な職場で1,000人を超える雇用が創出されていると思いますし、県外から来ていただいた企業も定着して規模を拡大し、新たな雇用を生み出していますので、こういった情報を移住希望者に限らず、県内の高校、専門学校、大学にもご紹介いただきたいと思っています。

県では、人口減少対策の一つとして、安定した雇用を創出しながら、県外からのUIターンの促進や県外への若者の流出抑制に高知市と連携して取り組んでいきたいと考えています。

#### ■岡林委員

総合戦略で掲げる「まち・ひと・しごと」の好循環を生み出すという考え方は良いし、そのためには、行政だけではなく、民間企業や大学等との連携も重要だと思います。

地域の事業者の多くは、このコロナ禍をどのように乗り切っていくか、特に「しごと」の部分で、従業員や雇用をどのように守っていくかというところで大変な苦勞をされていると思います。

総合戦略を推進していく中で、包括連携協定を締結するパートナーを増やすことも一つの方法ですが、事業者がまちづくりの方向性を見いだせるように、事業者がそれぞれの立場でできること、役割分担を明確化してはどうかと考えています。

#### ■川淵委員

新型コロナウイルスの感染拡大により、若者が都会へ行きにくい状況となり、若者の県外転出も少しは減るのではないかと考えていましたが、先ほど話のあった就職活動におけるオンライン対応の遅れなどにより、この機会を十分に生かしきれなかったことを残念に感じています。

事業者も大変なときで、次の一手をどのように打つか悩まれていると思いますが、移住していただくにも働く場所がないと難しいと思いますので、お互いに連動して雇用の底上げを図り、高知に来て大丈夫ということを取り上げてもらえるように、私どもも協力していきたいと考えています。

#### ■黒笹委員

人口減少は、高知市だけではなく全国の都市が直面している課題であり、その中で生き残るための戦略として「人の流れ」があると思います。高知市は、人口や経済規模、そして職員数からして、高知県のリーダーであるべき存在であり、県内の他市町村の参考になる取組をしなければならないと思っています。高知市の総合戦略は、総論的であり特徴がないように感じますが、高知市らしさはどこにあるのでしょうか。

これからの人の流れや消費の流れ、災害時の応援団という意味で考えた場合、高知にとってタイムリーなのは関係人口であり、高知には非常にアドバンテージがあって、結果的にそれが高知市らしさをつくる一つのブレークスルーになると考えています。

それらを踏まえて提案ですが、高知市には、定住人口から関係人口へと発想を転換し、関係人口の数値化や目標値の設定をしてほしいと思います。他の自治体にもない新しい発想が必要ですが、関係人口の創出による成果を具体的に検証できるようになれば、高知らしい新たな施策となり、地域間競争となった移住人口の確保や、U I J ターンの先進的な取組につながると考えています。

#### ■新谷委員

地域を見ていると、県外の大学に進学して卒業後に帰ってくるケースが少ないように感じますし、学校では、グループテストなど様々な対策をさせていただいておりましたが、他県と比べると学力は低く、塾へ通い受験するような忙しいお子さんが多いように感じます。

そうすると、せっかく身近にある恵まれた自然を楽しむことなく大人になってしまいますので、そういった意味でも学校でしっかりと勉強ができる環境が整っていれば良いと思います。

#### ■東森委員

この会議から発出された動機をもとに、昨年从高知商業高校の生徒と発売を目指して商品開発を行っています。

そうした中、改めて総合戦略を見て思ったのは、資金面の支援をはじめ、業界の人脈を高知市が仲介役となって紹介するなど、10代や20代の学生がアントレプレナーとなり、新たに業を興すことを支援・促進するための仕組みが必要だということです。

「鬼滅の刃」が興行収入400億円を記録したということで、コロナ禍で単品作品の市場価値が示されました。まんが甲子園など、高知はまんが文化を売り出していますが、そろそろ二次元コンテンツを制作する会社を高知で創出する必要があると思います。細田守監督の映画「竜とそばかすの姫」では、鏡川のシーンがありますが、制作は東京の会社です。高知でつukれないだろうかということ起業という視点で考えています。

若者の地元定着に向けた取組に関連しますが、単に転入転出数を見ても読み取れない部分がありますので、このコロナ禍で高校生や大学生が就職や進学について考えていることを把握するためにアンケート調査を実施してはどうかと考えています。

## ■石塚会長

仮説を立て、それを検証してブラッシュアップしながら、計画に反映していくことも必要ですし、アントレプレナー教育も本当に重要で、若い方の突拍子もない意見やアイデアの中に新しいチャンスがあると思います。

経済界を中心に子どもたちのアントレプレナー教育は進んでおり、県では、起業に対する様々な取組を土佐MBAにおいても実施しています。「0から1」を生み出す考え方やスキルを子どもたちが身につけていくことはとても重要です。

## ■佐竹委員

去年11月に経済同友会地方創生委員会等のそうそうたる方々に高知にお越しいただきました。林業の話がメインでしたが、シェアオフィスやワーケーションなどで高知に非常に注目していただいております。本山町のモンベルのキャンプ場や早明浦ダムなど、色々なところを視察されていまして。上場企業等にもワーケーションの場として試験的にまず高知を考えていただいている状況です。

今回の総合戦略の改訂にあたって、シェアオフィス拠点の運営支援が明記されましたが、土佐経済同友会が窓口になることで、ロングスパンでロングテールな取組ができるのではないかと考えています。コロナが収束すると多くの方が高知を訪れると思いますので、高知市が中心となつてうまく連携できれば、関係人口の創出にもつながると考えています。

## ■石塚会長

多拠点居住という点では、緊急事態を想定すると、本社からおよそ2時間以内で行き来できる範囲といわれていましたが、今は少し考え方が変わってきているようです。

そういったことも踏まえて、シェアオフィスやワーケーションの考え方をもう少し整理したうえで、企業に来ていただけるような営業用の資料を作成するなどしていく必要があると思います。土佐経済同友会の方でも動きがあるとのことですので、情報共有しながら、協力して進めていただければと思います。

### (3) 高知市まち・ひと・しごと創生本部（専門部会）の活動について

(事務局説明)

## ■田中委員

移住してきた方と話す機会があつて、高知の魅力を聞くと、その方は「空気がおいしくて、空が青く、海も川もあり、山がある。何でもっとこの豊かな自然をPRしないのか。住んでいる方にはこの良さが分からないのか」という話をされていまして。高知を外から見ると私たちが気づいていない魅力が意外にあるということですし、私たちも地域の活動を通じて、その魅力をPRしていきたいと考えています。

若い方が一度外に出るのは仕方がないことかもしれませんが、その前にまちづくりや地域のお祭りなどを通じて、高知の良さを知ってもらえれば、高知に戻ってきてもらえることも増えるのではないかと思いますし、移住してきた方に地域活動に参画してもらうことも大事だと思います。

また、地域間の連携も重要で、市内のあちこちにある地域内連携協議会同士が協力し合うことで、コミュニティの輪が広がり、それぞれの地域の活性化につながると考えています。行政には、地域が地域の中で魅力や人材を掘り起こすための最初の一步を踏み出せるように協力をしていただきたいです。

#### ■黒笹委員

地域間競争がある中で、人口減少対策で成果を上げるためには、高知らしさを生かした先駆的な取組が一番重要だと思っています。高知には、人を惹きつける魅力と資源は既にあるので、うまく活用して高知らしさを出していただき、ユニークな発想に基づく施策を展開していただきたいです。

ポストコロナを見据えた今だからこそ、じっくりと練って、いざというときに即座に出せるように準備をしておかなければならないと考えています。市役所の職員をはじめ、各業界の方々にもこのタイミングを生かす視点で取り組んでいただければと思います。